



平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 15 日

上場会社名 株式会社エイジア
 コード番号 2352
 代表者(役職名) 代表取締役 (氏名) 江藤 晃
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 美濃 和男
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 24 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 25 日

上場取引所 東証マザーズ
 URL <http://www.azia.jp/>
 TEL (03) 5753 - 0848

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 3 月期の連結業績(平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (% 表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20 年 3 月期	672 25.4	26 -	24 -	33 -
19 年 3 月期	536 -	128 -	127 -	134 -

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益	自己資本当期 純利益率	総資産経常 利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	2,891 06	- -	5.4	3.5	4.0
19 年 3 月期	11,607 01	- -	18.5	14.7	23.9

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 - 百万円 19 年 3 月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	705	600	85.0	51,537 70
19 年 3 月期	741	658	88.7	56,498 45

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 599 百万円 19 年 3 月期 657 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	26	96	0	331
19 年 3 月期	151	32	59	455

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	-	-	-	-	0 00	-	-	-
20 年 3 月期	-	-	-	-	0 00	-	-	-
21 年 3 月期(予想)	-	-	-	-	0 00	-	-	-

3. 平成 21 年 3 月期の連結業績予想(平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

子会社でありました株式会社エイジアコミュニケーションズが平成 20 年 2 月に解散決議を行ったことに伴い、平成 21 年 3 月期は連結財務諸表を作成しないため、該当事項はありません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注) 詳細は、17 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期11,631株 19年3月期11,631株
 期末自己株式数 20年3月期 -株 19年3月期 -株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 20 年 3 月期の個別業績の概要(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	669	25.1	21	-	19	-	39	-
19年3月期	535	20.5	122	-	121	-	128	-

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	3,392 84	- -
19年3月期	11,104 39	- -

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	704	599	85.1	51,537 64
19年3月期	744	662	89.0	57,000 16

(参考) 自己資本 20年3月期 599百万円 19年3月期 662百万円

2. 平成 21 年 3 月期の個別業績予想(平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期累計期間	334 18.8	19 -	18 -	18 -	1,547 58
通期	710 6.1	20 -	20 -	20 -	1,719 54

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、たぶん不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、上記予想数値と異なる場合があります。この業績予想に全面的に依存して投資の判断を行うことは差し控えてください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善等を受けて、緩やかな拡大基調で推移いたしました。原油をはじめとする資源価格の高騰やいわゆるサブプライムローン問題等を背景とした米国経済の減速等、景気の先行きに対する懸念が次第に高まっております。

こうした経済情勢の中、IT関連業界におきましては、上場企業を中心として内部統制報告制度に対応するIT投資や、セキュリティ投資の増加傾向が顕在化しつつありますが、当社が属するCRM市場では、サービス単価の下落や投資対効果に対する要求が高くなってきていることに加え、以前に増して企業間競争も厳しくなっております。

このような状況の中、当連結会計年度におきましては、選択と集中による経営資源の再配分、研究開発体制の強化・製品開発及び営業・販売力の強化等の実施により競争力の強化を図るとともに、業務推進体制の効率化や事務所経費の削減等に取り組んでまいりました。

経営資源の再配分につきましては、中堅・中小企業のアウトソーシングのニーズに対応するために約2年前に設立した子会社エイジアコミュニケーションズの解散を決議し、強みのある大手企業向けの事業に、人員等の経営資源を集中いたしました。

研究開発体制の強化・製品開発につきましては、人員の増強及びその戦力化を推進し、新製品の開発と既存製品のバージョンアップ開発を並行して行える体制の整備に注力して、平成19年10月には、新製品「WEB CAS creator」と既存製品のバージョンアップ版「WEB CAS e-mail Ver5.0」をほぼ同時に発売いたしました。

営業・販売力の強化につきましては、導入型製品を販売するグループとASPを販売するグループに営業部門を再編し、効率化とノウハウの蓄積を進めました。また、新規開拓力を強化するために、経営陣も含めたチームを編成し、新規開拓ルートの拡張を推進中であります。

業務推進体制の効率化につきましては、製造部門と研究開発部門の人員の融通を促進し生産性の向上を図り、従来は研究開発部門の専任領域であった「WEB CAS」シリーズのカスタマイズ対応の一部を、受託開発部門にて実施しております。

事務所経費の削減につきましては、本社の移転を決議いたしました。

これらの取り組みにより、利益率の高いウェブキャス事業の売上比率が伸び、当期第4四半期には業績の回復傾向が顕著になり、下期6ヶ月間(平成19年10月から平成20年3月)においては黒字となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は672,688千円(前期比25.4%増)、営業損失26,923千円(前期は営業損失128,120千円)、経常損失24,999千円(前期は経常損失127,753千円)、当期純損失33,625千円(前期は当期純損失134,757千円)となり、前期に比べ改善いたしました。残念ながら通期において利益計上するまでにはいたりませんでした。

事業のセグメント別の状況は以下のとおりであります。

	平成20年3月期			平成19年3月期	
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比増減率(%)	金額(千円)	構成比(%)
ウェブキャス事業	403,873	60.0	67.5	241,133	44.9
ソリューション事業	217,014	32.3	5.0	228,336	42.6
クリエイティブ事業	48,610	7.2	26.0	65,723	12.3
アウトソーシング事業	3,189	0.5	153.6	1,257	0.2
合計	672,688	100.0	25.4	536,451	100.0

ウェブキャス事業

当事業につきましては、新製品「WEB CAS creator」の発売や主力製品「WEB CAS e-mail」のバージョンアップを行う等、開発、販売により注力した結果、売上高403,873千円を計上し、営業利益は98,422千円(前期比48.7%増)となりました。

ソリューション事業

当事業につきましては、大手企業への継続的なウェブソリューションの提供を中心に、売上高217,014千円を計上し、営業利益は32,392千円(前期は営業損失4,302千円)となりました。

クリエイティブ事業

当事業につきましては、中堅企業向けのコンサルティングやディレクション業務を中心に、売上高48,610千円を計上し、営業利益は3,280千円(前期比4.3%増)となりました。

アウトソーシング事業

当事業につきましては、テレマーケティング業務の受託を中心に、売上高3,189千円を計上しましたが、営業損失は5,901千円(前期は営業損失4,052千円)となりました。なお、当事業を遂行する子会社、株式会社エイジアコミュニケーションズは、経営資源をより強みのある分野に集中させることを目的に、平成20年2月に解散を決議いたしました。

(次期の見通し)

次期は、強みのある事業への集中の成果を発揮し、黒字体質への再転換を達成する年度であると考えております。本社移転による事務所経費低減等、無駄な経費の削減は鋭意実施いたしますが、その削減分は広告宣伝費等、自社の競争力を高める施策に充填する予定です。

以上により、通期の売上高710百万円、営業利益20百万円、経常利益20百万円、当期純利益20百万円を計画しております。

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	334	18.8	19	-	18	-	18	-	1,547	58
通期	710	6.1	20	-	20	-	20	-	1,719	54

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、705,577千円となり、前連結会計年度末に比べ35,686千円減少いたしました。流動資産は、主に当期純損失及び投資有価証券、ソフトウェアの取得による現預金の減少により95,014千円減少いたしました。固定資産は、主にソフトウェアの取得及び投資有価証券の取得により59,327千円増加いたしました。

負債は、105,394千円となり、前連結会計年度末に比べ22,614千円増加いたしました。これは主に、未払消費税等の計上及び本社移転損失引当金の計上によるものであります。

純資産は600,183千円となり、前連結会計年度末に比べ58,301千円減少いたしました。これは当期純損失33,625千円及びその他有価証券評価差額金24,072千円の借方残高の計上によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ123,593千円減少し、331,498千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な発生要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの状況は、法人税等の還付額23,721千円及び未払消費税等の増加額8,154千円があった一方で、税金等調整前当期純損失33,519千円、売上債権の増加額60,954千円等により、26,815千円のマイナスとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの状況は、主に投資有価証券の取得による支出48,669千円及び無形固定資産の取得による支出23,426千円により、96,716千円のマイナスとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローの状況は、61千円のマイナスとなりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
自己資本比率	-	-	-	88.7	85.0
時価ベースの自己資本比率	-	-	-	186.7	103.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	-	-	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 当社グループは平成19年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成18年3月期以前の数値については記載を省略しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、平成19年3月期に

において営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、記載は省略しております。
平成20年3月期においては、有利子負債及び利払いがないため記載を省略しております。

(3)利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策に関する基本的な考えは、新規事業投資や研究開発投資等に必要な内部留保は従来どおり行いつつ、当期純利益を基準とする配当性向を指標とした配当金による利益分配を行っていく方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期(平成20年3月期)及び次期(平成21年3月期)については、当期及び前期(平成19年3月期)の赤字により配当可能原資(剰余金)が不足しているため、誠に遺憾ながら無配といたします。

(4)事業等のリスク

技術革新の対応について

インターネット関連分野においては、日々新しい技術の開発が進められており、この技術革新に応じて業界における利用者のニーズも急速に変化しております。

ウェブキャス事業においては、新技術の情報収集や研究開発にも力を入れ、常に積極的な技術の吸収・集積を心がけ、最新の技術に対応したプログラムの更新やコンポーネント(部品)の充実を図る等の対応を実施しております。

しかし、今後においても、タイムリーに新技術の開発及び新製品の市場導入等を行える保証はなく、これらへの対応が遅れた場合、当社の有する技術・サービスの陳腐化、業界における他社との競争力の低下から、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

インターネット及びインターネットビジネスの将来性について

現在、インターネットは急速な勢いで普及しており、今後もさらなる普及が予想されております。それに伴い、インターネット関連ビジネスも急速に拡大しておりますが、技術革新のスピードが非常に速いことから、短期的な変化においても予測することは不可能な状況であります。

当社グループにおいても、インターネットのさらなる普及を前提とした事業計画を策定しておりますが、今後のインターネットに関する新技術の開発、インターネットの利用規制や課金の有無、インターネットビジネスにおける電子商取引等のセキュリティの問題等により、インターネットの普及が当社グループの事業計画を策定するにおいて基礎となる数値を下回った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

市場動向等

日本のCRM市場は、米国市場の伸びと同様に有望視されてきましたが、成長の一段落や、新たな革新的技術の進歩や急激なビジネスプロセスの変化から、当社製品が市場に受け入れられなくなるという可能性も考えられ、かかる事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

競合他社について

「WEB CAS」シリーズのうち主力製品「WEB CAS e-mail」が属するeメール配信システムの市場は、ベンチャー企業を中心に多数の企業が参入している分散型市場です。しかしほとんどがASP事業としての参入であり、当社グループが得意とするサーバー導入型「WEB CAS」としての競合は数社程度しかありません。

また、ASPの利用に関しても個人情報保護法の完全施行に伴い、セキュリティの観点から自社で運用するサーバー導入型へ移行する企業も増えております。更に、当社の「WEB CAS e-mail」の機能コンセプトは通常のメール配信システムとは異なるものであり、現在のメール配信システム市場では脅威になるとは考えておりません。

しかしながら、資金力、ブランド力を有する大手企業の参入や全く新しいコンセプト及び技術を活用した画期的なシステムを開発した競合他社が出現した場合には、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の受託開発事業においては効率の開発を行うことで納期を短縮しコストを抑えておりますが、大手企業は開発の一部を積極的にアジアの新興経済諸国等へとシフトし、コストダウンを図っているため、この傾向がさらに進んだ場合には、大手企業と当社との価格差は僅少となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

現時点においては、当社グループがインターネット関連事業を継続していく上で、電気通信事業法による制約を受ける事実はありません。

しかし、昨今、インターネットに関連する法規制が未整備であることについて、各方面から様々な指摘がなされていることは周知の事実であり、今後国内における法的規制の整備が行われる可能性が高く、また、インターネットは国境を超えたネットワークであるため、海外諸国からの法的規制による影響を受けることも想定されることから、将来的に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、電子メールによる一方的な商業広告の送りつけ(いわゆる迷惑メール)の問題に対応するため、「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」が平成14年4月17日に制定され、直近では平成18年6月2日に改正されております。また通信販売等に関する規制を規定している「特定商取引に関する法律」についても、直近では平成18年6月2日に改正されております。

「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」に関しましては、当社グループの主要製品であります「WEB CAS e-mail」は、制約を受ける事実はありませんが、悪徳業者が迷惑メール等に利用できないよう、「WEB CAS e-mail」

が接続するメールサーバーには技術的制限をかけております。これにより、悪徳業者がメールサーバーを意図的に変更して、制限を避けてメール配信をすることができない仕組みになっております。

販売先に対しては、「メール配信を行う際は、顧客からメールを受け取る許可を必ず得ること」を確認または指導してから販売しております。さらに、迷惑メールの配信業者への販売防止のため、納入先の調査を行っております。

また、「WEB CAS PC版」のインターネットによる自社販売におきましては、「特定商取引に関する法律」の「通信販売」にあたり、当法律に基づく表記を当社ホームページにて記載するとともに、役員及び全従業員に周知し、その遵守に努めております。

しかし、「WEB CAS e-mail」が悪徳業者に利用された場合や、「特定商取引に関する法律」の「通信販売」に対して当社が適切な対応を行えず、信用の失墜が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的所有権等

当社で開発・設計しているソフトウェアやプログラムは、いわゆる「公知の基礎技術」の改良又は組み合わせにより当社が独自で開発・設計しておりますが、第三者の知的所有権を侵害している可能性があります。特に「ビジネスモデル特許」については、米国等において既に一般化していることや今後国内においても当該特許の認定が進むと予想されることから、これら知的所有権等への対応の重要性は増大すると考えております。

現在のITの分野における技術の進歩やビジネス・アイデアの拡大のスピードは非常に速く、予想が困難であり、また、現在の特許制度のもとでは調査の限界もあります。

今後、当社グループの事業分野で当社の認識していない特許が成立していた場合又は新たに成立した場合には、損害賠償やロイヤリティの支払い要求等により、当社グループの業績に何らかの影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の取り扱いについて

当社グループは、当社ホームページのフォーム入力ページ（資料請求、お問合せ等）から個人情報を取得しており、また、アプリケーション開発や受託開発、ASP業務の中でもクライアントから個人情報を預かるケースがあり、それらの保有及び管理を行っております。

これらの個人情報に関しましては個人情報保護マネジメントシステムに基づき管理に最大限の注意を払っており、また、平成17年4月に完全施行された「個人情報の保護に関する法律」や総務省及び経済産業省が制定したガイドラインの要求事項の遵守に努めております。

さらに当社は、平成17年5月、「個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムの要求事項（JISQ15001）」を満たす企業として、財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）より「プライバシーマーク」付与の認定を受け、平成19年8月には同要求事項の最新版（JISQ15001：2006準拠）に基づく更新認定を受けております。

しかし、外部からの悪意によるウェブページの書き換えやデータの不正取得などの不正アクセス行為及び内部のシステム運用における人的過失並びに従業員の故意又は重大な過失による顧客情報の漏洩、消失、改ざん又は不正利用が発生し、当社が適切な対応を行えず、信用の失墜又は損害賠償による損失が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の育成及び確保について

当社グループは、高度な技術力に基づいたサービス提供を志向しており、それを支えるものは優秀な技術スタッフであると考え、積極的な人材の育成を行っております。また、当社グループの販売体制は、現時点では十分といえる状態ではなく、営業スタッフの育成や増強も必要です。そこで、技術スタッフや営業スタッフの強化及びスキルアップを図ると共に、新たな人材の確保を行っていきたくと考えております。

さらに製品のコンサルティングから導入サポートまで一貫して行うことができるパートナーの開拓や育成、及び他業種との業務提携なども順次行っております。

しかし、適切な人材を十分に確保できず、あるいは在職中の従業員が退職するなどして、十分な開発・販売体制を築くことができない場合には、当社グループの業績または将来的な事業計画に影響を及ぼす可能性があります。

また、上記のパートナーや業務提携についても十分な成果が上がるという保証はなく、コスト増加から当社グループの利益を圧迫する可能性もあります。

製品の重大な不具合により販売を継続できなくなる可能性について

当社にとって、プログラムの不具合である「バグ」を無くすことは重要な課題ですが、各ハードウェアの環境やプラットフォームとの相性もあり、一般的に「バグ」を皆無にすることは非常に困難といわれております。

当社グループはこのような「バグ」を発生させないよう、製品の開発段階から十分な注意を払うのはもちろん、開発された製品を出荷前に念入りにテストしております。このテスト項目を全てクリアすることにより製品の信頼性が高まり、長期的なユーザーの獲得につながるものと考えております。

しかし、入念にテストを実施したとしても、予期し得ない重大な「バグ」を製品に内在したまま販売する可能性があります。

製品の発売後に重大な「バグ」が発見され、かつその「バグ」を解決するのに長期間を要する場合には、その製品の販売を継続することができず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

今後の事業戦略について

「WEB CAS」シリーズをコアとして、個々のクライアント企業のニーズに適合したインターネット・マーケティング・ソリューションを提供し、中長期的に当該事業分野におけるリーディングカンパニーを目指しております。しかし、上記の事業戦略が、営業または技術上の問題から計画どおり進行できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

創業者への依存

当社は、創業者で代表取締役である江藤 晃個人のブランド・マネジメントについての体系的なスキル、人的ネットワーク、洞察力及び行動力に大きく依存しております。江藤 晃に過度に依存しない体制作りを推進中ではありますが、現状においては江藤 晃の長期不在や当社との関係が絶えた場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、江藤 晃は、当連結会計年度末現在において、当社議決権の36.2%を所有する筆頭株主であります。

小規模組織における管理体制について

当社グループは、当連結会計年度末現在、従業員49名と小規模組織であり、内部管理体制は規模に合わせたものとしております。今後の事業の拡大に伴い、適切な人的・組織的な対応ができない場合には、当社グループのサービス、製品の競争力に影響を及ぼす可能性があります。

納期遅延等

受託開発事業においては、主に顧客からの個別仕様の受注に基づきウェブサイトや企業業務システムの開発を行っておりますが、受託開発案件における想定外の工数増加や納期遅延等が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループの案件は納期が四半期末に集中するため、売上計上も各四半期末月に集中する傾向があります。

配当政策について

当社の配当政策に関する基本的な考え方は、新規事業投資や研究開発投資等に必要な内部留保は従来どおり行いつつ、当期純利益を基準とする配当性向を指標とした配当金による利益配分を行っていく方針であります。

しかしながら、計画どおりの利益が達成できなかった場合には、配当を見送る可能性もあります。

インセンティブの付与について

当社は、役員及び従業員のモチベーション向上のためストック・オプションを付与しており、当連結会計年度末現在、その数は500株、発行済株式総数の4.3%となっております。

現在のところ、直近では新たにストック・オプションを発行する計画はありませんが、今後は、優秀な人材の確保のため、ストック・オプションの導入等インセンティブプランを継続する方針であります。なお、これらストック・オプションが行使された場合、既存株主の株式価値を希薄化させる可能性があります。

2. 企業集団の状況

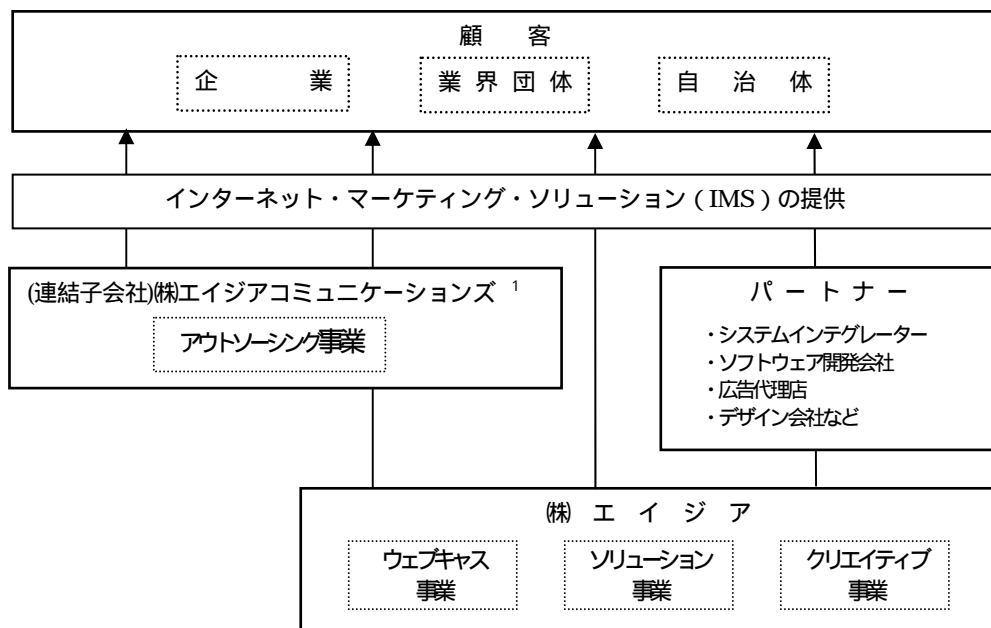
当社グループは、株式会社エイジア(当社)と連結子会社1社¹で構成しており、顧客企業等に対し、インターネットを活用したマーケティングソリューションを提供しております。

当社と連結子会社¹の事業内容及び関連は以下のとおりであります。

事業区分	主要な事業内容
ウェブキャス事業	「WEB CAS」シリーズの企画・開発及び販売 「WEB CAS」シリーズを活用したメールマーケティングのプランニング、コンテンツ制作等 「WEB CAS」シリーズの保守サービス
ソリューション事業	ウェブサイトの受託開発 「WEB CAS」シリーズの付加機能開発 その他企業業務システム及びアプリケーションの受託開発
クリエイティブ事業	画像加工・イラストレーション・Flash・ストリーミング等を使用したホームページ、ウェブコンテンツの企画・制作
アウトソーシング事業	アウトソーシング型IMS戦略を推進するためのハイブリッド型メールマーケティング業務、テレマーケティング業務等の提案、受託

	当社	株式会社エイジアコミュニケーションズ
主に分担する事業区分	ウェブキャス事業 ソリューション事業 クリエイティブ事業	アウトソーシング事業
住所	東京都品川区	東京都品川区
資本金	322,420千円	20,000千円
株主構成	-	当社：90% ㈱東京テレマーケティング：10%

当社グループの事業の系統図は以下のとおりであります。



¹当社グループの連結子会社でありました株式会社エイジアコミュニケーションズは、平成20年2月26日の同社臨時株主総会において解散決議を行っており、平成20年3月31日現在、清算中の子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、以下の行動憲章を掲げ、役員・社員が遂行する全ての企業活動の指針としております。

株式会社エイジア 行動憲章

株式会社エイジアは、「お客様に満足を買っていただく」ため、有用かつ信頼性の高い製品・サービスを提供し続けるよう行動します。

また、「公正で透明性の高い企業活動を行う」ため、法令及び社内規程を遵守するとともに、社会倫理を尊重し、誠実に行動します。

さらに、これらの行動を通して、社会から常に貢献を認められる企業であることを目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、今後の事業運営において、売上高の絶対的な水準を高めること及び適正な利益の確保を目指しており、売上高成長率及び売上高営業利益率を重要な指標として考えております。

しかし、当期（平成 20 年 3 月期）は損失を計上しているため、目下においては、次期（平成 21 年 3 月期）を黒字に転換させることに全力を注ぐ所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期的な経営戦略として「IMS 戦略」を掲げ、推進しております。

IMS とは Internet Marketing Solution の略称で、効率的な各種マーケティングサービスをワンストップで提供する当社のビジネスモデルであり、当該分野でリーダー的な地位を獲得するのが中長期の目標であります。

この「IMS 戦略」を実践するうえでコアとなるのが、自社開発した統合 CRM アプリケーション「WEB CAS」シリーズです。同シリーズは、「現実のビジネスの世界で営業担当者が行っている様々な営業活動を、ネットビジネスの世界においてソフトウェアに代替及び連携させること＝ハイブリッド営業¹」を実現させるシステムで、当社の競争力の源泉となる製品です。広くハイブリッド営業を支える同シリーズ新製品の開発、既存製品のバージョンアップも含めたラインナップの更なる充実に、今後も努めてまいります。

また、関連する分野においてノウハウを持つ企業との連携も重要であると認識しております。平成 19 年 8 月、営業支援・管理アプリケーション開発分野のリーディングカンパニーであるソフトブレン株式会社と業務・資本提携契約を締結しましたが、今後も必要に応じ、有益な連携には積極的に取り組んでまいります。

一方、上記中長期戦略を実践し、厳しい競争環境を勝ち抜くためには、選択と集中による経営資源配分の最適化を随時実施することも必要であると考えております。当社は、「IMS 戦略」を大企業向けの「自社運用型 IMS 戦略」と中堅企業を主なターゲットとした「アウトソーシング型 IMS 戦略」に二分化して推進してまいりましたが、当面は強みのある「自社運用型 IMS 戦略」に集中すべきであるとの判断から、先般、アウトソーシング事業を担う子会社エイジアコミュニケーションズの解散を決議いたしました。次期（平成 21 年 3 月期）においては、大企業向けの事業により経営資源を集中させる計画です。

¹ハイブリッド営業

ハイブリッド営業とは、当社の造語で、リアル営業マンとインターネット技術を駆使したネット営業マンが、共同で営業活動を行うことにより、営業活動の 3 本柱「見込み客を発掘する」「顧客ロイヤリティを向上させて優良顧客に育てる」「離反予備軍を早期発見し、離反率を低下させる」といった一連の作業を効率よく行う手法のこと。

(4) 会社の対処すべき課題

当連結会計年度において精力的に取り組んだ「研究開発体制の強化・製品開発」及び「業務推進体制の効率化」を更に推し進めるため、平成 20 年 4 月 1 日、従来のウェブキャスト事業部、ソリューション事業部、クリエイティブ事業部を ICT ソリューショングループに統合いたしました。当新体制のもと、IMS 戦略を更に発展させるため、以下の課題に対処していく所存であります。

新製品開発力の強化

当社の競争力の源泉は、自社開発の統合 CRM アプリケーション「WEB CAS」シリーズの製品力にあると認識しております。同シリーズのラインナップ拡充やバージョンアップなど、製品力を更に強化することが肝要であり、そのため、今後も積極的に研究開発を行ってまいります。

優秀な人材の確保と育成

エンジニアの採用をめぐる環境は日々厳しさを増しております。前項の新製品開発力の強化をはじめ、当社グループが取り組むべき課題の多くは人材に関するものに集約されます。新規採用と育成については経営陣が率先して推進すると同時に、社内コミュニケーションを密にし、定着率の更なる向上にもあわせて取り組んでまいります。

ICT ソリューショングループ内の連携の強化

研究開発、受託開発、カスタマイズ対応、ソフトウェア・ハードウェアの導入コンサルティング、ウェブページの制作等、幅広い業務を行う ICT ソリューショングループ内の人員の融通を更に促進し、連携の強化を図っていくことが、製品開発力、コスト競争力を強化するうえで重要であり、今後も継続的に取り組んでまいります。

事業領域の拡大

当社は、e メールマーケティングに関わるアプリケーションシステムの開発・販売を主力としてまいりました。しかし、事業を継続的に成長させていくためには、選択と集中による経営資源配分の最適化を図り、対象顧客を明確にすると同時に、より大きな市場を開拓していくことが必要であると考えております。当期においては、CMS¹分野の新製品「WEB CAS creator」を発売いたしました。今後も事業拡大のための製品開発に取り組んでまいります。

販路の拡大

事業領域の拡大を推進するにあたっては、現状の営業人員のみで全市場をカバーするのは難しく、当社グループ製品のコンサルティングから導入サポートまで一貫して行えるパートナーの育成や採用、また、他企業との業務提携によるアライアンス戦略の確立も重要であると考えております。

ブランドの確立

パッケージ化された商品を販売するビジネスモデルを柱とする当社にとって、ブランドの確立は非常に重要であり、インターネットによる広告宣伝を積極的に行ってまいりました。今後は、インターネット広告のみならず、集客力の高いイベントへの参加等、費用対効果を見極めつつ、より多様な方法によってブランド力の向上を図ってまいります。

¹CMS (Contents Management System、シーエムエス)

WEB コンテンツを構成するテキストや画像、レイアウト情報などを一元的に保存・管理し、サイトを構築したり編集したりするシステムおよびソフトウェアのこと。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		483,046		361,571		
2. 受取手形及び売掛金		126,328		182,557		
3. たな卸資産		9,688		2,517		
4. 前払費用		15,097		17,974		
5. その他		28,358		5,343		
貸倒引当金		808		3,267		
流動資産合計		661,711	89.3	566,696	80.3	95,014
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		3,755		-		
減価償却累計額		488	3,266	-	-	
(2) 器具備品		28,110		25,855		
減価償却累計額		23,022	5,087	18,087	7,768	
有形固定資産合計		8,354	1.1	7,768	1.1	586
2. 無形固定資産						
(1) 商標権		327		261		
(2) ソフトウェア		5,161		24,991		
(3) 電話加入権		149		149		
無形固定資産合計		5,639	0.8	25,402	3.6	19,762
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		30,000		54,597		
(2) 長期貸付金		1,233		968		
(3) 破産債権等		3,591		4,725		
(4) 差入保証金		29,263		46,856		
(5) 長期預金		4,800		2,500		
(6) その他		262		788		
貸倒引当金		3,591		4,725		
投資その他の資産合計		65,559	8.8	105,709	15.0	40,150
固定資産合計		79,553	10.7	138,880	19.7	59,327
資産合計		741,264	100.0	705,577	100.0	35,686

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1.買掛金		21,578		21,845		
2.未払金		5,147		11,041		
3.未払費用		25,773		21,591		
4.未払法人税等		1,074		2,178		
5.未払消費税等		-		8,154		
6.預り金		7,016		5,249		
7.前受収益		13,439		19,836		
8.賞与引当金		8,750		9,173		
9.本社移転損失引当金		-		5,474		
10.その他		-		848		
流動負債合計		82,779	11.2	105,394	14.9	22,614
負債合計		82,779	11.2	105,394	14.9	22,614
(純資産の部)						
株主資本						
1.資本金		322,420	43.5	322,420	45.7	-
2.資本剰余金		395,499	53.4	395,499	56.1	-
3.利益剰余金		60,786	8.2	94,412	13.4	33,625
株主資本合計		657,133	88.7	623,507	88.4	33,625
評価・換算差額等						
1.その他有価証券 評価差額金		-	-	24,072	3.4	24,072
評価・換算差額等合計		-	-	24,072	3.4	24,072
少数株主持分		1,351	0.1	748	0.1	603
純資産合計		658,485	88.8	600,183	85.1	58,301
負債純資産合計		741,264	100.0	705,577	100.0	35,686

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
売上高	1,2		536,451	100.0	672,688	100.0	136,236	
売上原価			300,546	56.0	283,654	42.2	16,892	
売上総利益			235,904	44.0	389,034	57.8	153,129	
販売費及び 一般管理費			364,025	67.9	415,957	61.8	51,932	
営業損失			128,120	23.9	26,923	4.0	101,196	
営業外収益								
1. 受取利息		406		848				
2. 受取配当金		4		6				
3. 講演謝礼金		451		107				
4. 法人税等還付加算金		-		704				
5. その他		245	1,107	0.2	271	1,937	0.3	829
営業外費用								
1. 支払利息		206		-				
2. 手形売却損		37		-				
3. 株式交付費		171		-				
4. 創立費		311		-				
5. 雑損失		-		12				
6. その他		15	740	0.1	-	12	0.0	727
経常損失			127,753	23.8		24,999	3.7	102,754
特別損失								
1. 固定資産除却損	3	-			3,045			
2. 本社移転損失引当金 繰入額		-	-	-	5,474	8,519	1.3	8,519
税金等調整前 当期純損失			127,753	23.8		33,519	5.0	94,234
法人税、住民税 及び事業税		710			710			
法人税等調整額		6,942	7,652	1.4	-	710	0.1	6,942
少数株主損失			648	0.1		603	0.1	45
当期純損失			134,757	25.1		33,625	5.0	101,131

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				少数株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計		
平成18年3月31日残高(千円)	321,050	394,129	88,426	803,607	-	803,607
連結会計年度中の変動額						
新株の発行(千円)	1,370	1,370	-	2,740	-	2,740
剰余金の配当(千円)(注)	-	-	14,456	14,456	-	14,456
当期増減損失(千円)	-	-	134,757	134,757	-	134,757
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額) (千円)	-	-	-	-	1,351	1,351
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,370	1,370	149,213	146,473	1,351	145,122
平成19年3月31日残高(千円)	322,420	395,499	60,786	657,133	1,351	658,485

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本				評価・換算差額等		少数株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日残高(千円)	322,420	395,499	60,786	657,133	-	-	1,351	658,485
連結会計年度中の変動額								
当期増減損失(千円)	-	-	33,625	33,625	-	-	-	33,625
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額) (千円)	-	-	-	-	24,072	24,072	603	24,675
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	33,625	33,625	24,072	24,072	603	58,301
平成20年3月31日残高(千円)	322,420	395,499	94,412	623,507	24,072	24,072	748	600,183

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失		127,753	33,519	
減価償却費		3,259	8,072	
株式交付費		171		
商標償却		66	66	
貸倒引当金の増減額(減少)		3,999	7,184	
賞与引当金の増減額(減少)		1,399	422	
本社特殊損失引当金の増減額(減少)			5,474	
受取利息及び受取配当金		410	854	
支払利息		206		
有形固定資産除却損			3,045	
売上債権の増減額(増加)		56,359	60,954	
たな卸資産の増減額(増加)		4,524	7,171	
仕入債務の増減額(減少)		18,305	267	
未払金の増減額(減少)		6,601	5,371	
未払費用の増減額(減少)		1,227	4,182	
未払消費税等の増減額(減少)		11,473	8,154	
その他流動資産の増減額(増加)		6,533	2,470	
その他固定資産の増減額(増加)		2,159	515	
その他流動負債の増減額(減少)		8,669	6,568	
小計		89,036	50,695	38,340
利息及び配当金の受取額		410	854	
利息の支払額		206		
法人税等の支払額		62,867	695	
法人税等の還付額			23,721	
営業活動によるキャッシュ・フロー		151,699	26,815	124,883

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		6,605	24,018	
定期預金の解約による収入		10,205	24,200	
有形固定資産の取得による支出		7,692	6,350	
無形固定資産の取得による支出		2,922	23,426	
投資有価証券の取得による支出		30,000	48,669	
長期貸付による支出		1,233	1,462	
長期貸付の回収による収入			615	
差入保証金の差入による支出			17,592	
差入保証金の返戻による収入		5,950		
その他		36	12	
投資活動によるキャッシュ・フロー		32,334	96,716	64,381
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		50,000		
株式の発行による収入		2,568		
少数株主からの払込による収入		2,000		
配当金の支払額		13,796	61	
財務活動によるキャッシュ・フロー		59,227	61	59,165
現金及び現金同等物の 増減額(減少)		243,261	123,593	119,667
現金及び現金同等物の期首残高		698,353	455,092	243,261
現金及び現金同等物の期末残高		455,092	331,498	123,593

(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社エイジアコミュニケーションズ 株式会社エイジアコミュニケーションズは新規設立により連結子会社となっております。	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社エイジアコミュニケーションズ 株式会社エイジアコミュニケーションズは平成20年2月26日に解帯決議を行っております。
2. 連結子会社の決算日等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
3. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産 製品 総平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 器具備品 4～6年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法)により処理しております。 時価のないもの 同左 たな卸資産 製品 同左 仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 器具備品 4～6年 (固定資産の減価償却方法の変更) 当連結会計年度から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当価額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>無形固定資産 商標権 耐用年数10年による定額法を採用しております。 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰上資産の処理方法 株式交付費 株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。 創立費 創立費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <hr/> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>手許現金、即時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>無形固定資産 商標権 同左</p> <p>ソフトウェア 同左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>本社繰上損失引当金 本社移転に伴い発生する損失に備えるため、発生する損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

(6)注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
受取手形割引高 630千円	—

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 36,015千円	1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 78,202千円
2. 販売費及び一般管理費のうち主要なもの 役員報酬 48,836千円 給与手当 124,766千円 貸倒引当金繰入額 3,999千円 賞与引当金繰入額 5,372千円 広告宣伝費 34,426千円	2. 販売費及び一般管理費のうち主要なもの 役員報酬 47,250千円 給与手当 137,693千円 貸倒引当金繰入額 7,184千円 賞与引当金繰入額 4,459千円 広告宣伝費 31,140千円
3. —	3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 2,802千円 器具備品 243千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	11,565	66	-	11,631

(注) 普通株式の発行済株式数の増加66株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	14,456	1,250	平成18年3月31日	平成18年6月23日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	11,631	-	-	11,631

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 483,046千円	現金及び預金勘定 361,571千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金(積立定期預金) 27,953千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 30,072千円
現金及び現金同等物 455,092千円	現金及び現金同等物 331,498千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高相当額 (千円)
器具備品	4,843	659	4,184	器具備品	4,843	1,427	3,416
ソフトウェア	14,170	2,125	12,044	ソフトウェア	14,170	4,959	9,210
合計	19,013	2,785	16,228	合計	19,013	6,387	12,626
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 3,471千円				1年以内 3,555千円			
1年超 12,923				1年超 9,368			
合計 16,394				合計 12,923			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 2,994千円				支払リース料 3,858千円			
減価償却費相当額 2,785				減価償却費相当額 3,601			
支払利息相当額 374				支払利息相当額 387			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	30,000
合計	30,000

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	48,669	24,597	24,072
合計	48,669	24,597	24,072

2. 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	30,000
合計	30,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 15名	当社取締役 1名 当社監査役 1名 当社従業員 10名	当社取締役 1名 当社監査役 2名 当社従業員 9名	当社取締役 2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 600株	普通株式 162株	普通株式 48株	普通株式 50株
付与日	平成15年11月20日	平成16年11月12日	平成17年4月22日	平成17年7月29日
権利確定条件	新株予約権の譲渡、買入その他の処分は認めない。その他、権利行使の条件は新株予約権発行の取締役会決議により決定する。	新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することとし、新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを行使できないものとする。 新株予約権発行時において当社取締役及び従業員並びに監査役であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社又は当社の関係会社の役員又は従業員或いは監査役であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。	新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することとし、新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを行使できないものとする。 新株予約権発行時において当社取締役及び従業員並びに監査役であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社又は当社の関係会社の役員又は従業員或いは監査役であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。	新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者においてこれを行使することとし、新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを行使できないものとする。 新株予約権発行時において当社取締役及び従業員並びに監査役であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社又は当社の関係会社の役員又は従業員或いは監査役であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	平成17年12月1日から平成24年12月16日	平成18年12月1日から平成26年9月30日	平成19年5月1日から平成26年9月30日	平成19年8月1日から平成27年6月30日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 第1回、第2回、第3回のストック・オプションにつきましては、平成17年6月1日実施の株式分割の影響を調整しております。

(2)ストック・オプションの数

前連結会計年度(平成19年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの規模及びその変動状況

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前期末	-	132	42	50
付与	-	-	-	-
失効	-	-	6	-
権利確定	-	132	-	-
未確定残	-	-	36	50
権利確定後 (株)				
前期末	366	-	-	-
権利確定	-	132	-	-
権利行使	57	9	-	-
失効	-	9	-	-
未行使残	309	114	-	-

単価情報

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
権利行使価格(円)	33,334	93,334	247,000	530,000
行使時平均株価(円)	282,500	143,500	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	-	-

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 15名	当社取締役 1名 当社監査役 1名 当社従業員 10名	当社取締役 1名 当社監査役 2名 当社従業員 9名	当社取締役 2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 600株	普通株式 162株	普通株式 48株	普通株式 50株
付与日	平成15年11月20日	平成16年11月12日	平成17年4月22日	平成17年7月29日
権利確定条件	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。その他、権利行使の条件は新株予約権発行の取締役会決議により決定する。	新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することとし、新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを行使できないものとする。 新株予約権発行時において当社取締役及び従業員並びに監査役であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社又は当社の関係会社の役員又は従業員或いは監査役であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。	新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することとし、新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを行使できないものとする。 新株予約権発行時において当社取締役及び従業員並びに監査役であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社又は当社の関係会社の役員又は従業員或いは監査役であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。	新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者においてこれを行使することとし、新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを行使できないものとする。 新株予約権発行時において当社取締役及び従業員並びに監査役であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社又は当社の関係会社の取締役又は従業員或いは監査役であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	平成17年12月1日から平成24年12月16日	平成18年12月1日から平成26年9月30日	平成19年5月1日から平成26年9月30日	平成19年8月1日から平成27年6月30日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 第1回、第2回、第3回のストック・オプションにつきましては、平成17年6月1日実施の株式分割の影響を調整しております。

(2)ストック・オプションの数

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの規模及びその変動状況

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前期末	-	-	36	50
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	36	50
未確定残	-	-	-	-
権利確定後 (株)				
前期末	309	114	-	-
権利確定	-	-	36	50
権利行使	-	-	-	-
失効	-	9	-	-
未行使残	309	105	36	50

単価情報

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
権利行使価格(円)	33,334	93,334	247,000	530,000
行使時平均株価(円)	-	-	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産発生時の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 税務上の繰越欠損金 56,880千円 賞与引当金 3,560千円 その他 1,588千円 小計 62,029千円 評価引当額 62,029千円 繰延税金資産合計 -千円	1. 繰延税金資産発生時の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 税務上の繰越欠損金 65,499千円 賞与引当金 3,732千円 貸倒引当金 2,336千円 本社移転損失引当金 2,227千円 その他有価証券評価差額金 9,795千円 その他 4,174千円 小計 87,766千円 評価引当額 87,766千円 繰延税金資産合計 -千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 当期繰越損失のため、記載しておりません。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	ウェブキャス 事業 (千円)	ソリューション 事業 (千円)	クリエイティ ブ事業 (千円)	アウトソーシ ング事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	241,133	228,336	65,723	1,257	536,451	-	536,451
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	241,133	228,336	65,723	1,257	536,451	-	536,451
営業費用	174,956	232,638	62,577	5,310	475,483	189,088	664,572
営業利益又は損失()	66,177	4,302	3,145	4,052	60,968	(189,088)	128,120
資産、減価償却費及び資本 的支出							
資産	76,149	85,532	19,814	14,833	196,329	544,934	741,264
減価償却費	1,394	527	234	-	2,157	1,101	3,259
資本的支出	4,805	1,545	432	-	6,783	3,999	10,783

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要な事業内容は以下のとおりであります。

事業区分	主 な 事 業 内 容
ウェブキャス事業	「WEB CAS」シリーズの企画・開発及び販売 「WEB CAS」シリーズを活用したメールマーケティングのプランニング、コンテンツ制作等 「WEB CAS」シリーズの保守サービス
ソリューション事業	ウェブサイトの受託開発 「WEB CAS」シリーズの付加機能開発 その他企業業務システム及びアプリケーションの受託開発
クリエイティブ事業	画像加工・イラストレーション・Flash・ストリーミング等を使用したホームページ、ウェブコンテンツの企画、制作
アウトソーシング事業	アウトソーシング型IMS戦略を推進するためのハイブリッド型メールマーケティング業務、テレマーケティング業務等の提案、受託

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は189,088千円であり、その主なものは管理部門に係る費用及び全社に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の額は、545,150千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	ウェブキャス 事業 (千円)	ソリューション 事業 (千円)	クリエイティ ブ事業 (千円)	アウトソーシ ング事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	403,873	217,014	48,610	3,189	672,688	-	672,688
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	403,873	217,014	48,610	3,189	672,688	-	672,688
営業費用	305,450	184,622	45,330	9,091	544,494	155,117	699,612
営業利益又は損失()	98,422	32,392	3,280	5,901	128,193	(155,117)	26,923
資産、減価償却費及び資本 的支出							
資産	156,530	77,242	17,861	7,677	259,313	446,264	705,577
減価償却費	4,509	766	237	-	5,513	2,558	8,072
資本的支出	6,344	663	13	-	7,021	23,340	30,361

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要な事業内容は以下のとおりであります。

事業区分	主 な 事 業 内 容
ウェブキャス事業	「WEB CAS」シリーズの企画・開発及び販売 「WEB CAS」シリーズを活用したメールマーケティングのプランニング、コンテンツ制作等 「WEB CAS」シリーズの保守サービス
ソリューション事業	ウェブサイトの受託開発 「WEB CAS」シリーズの付加機能開発 その他企業業務システム及びアプリケーションの受託開発
クリエイティブ事業	画像加工・イラストレーション・Flash・ストリーミング等を使用したホームページ、ウェブコンテンツの企画、制作
アウトソーシング事業	アウトソーシング型IMS戦略を推進するためのハイブリッド型メールマーケティング業務、テレマーケティング業務等の提案、受託

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は155,117千円であり、その主なものは管理部門に係る費用及び全社に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の額は、446,268千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項3.(2)」に記載のとおり、当連結会計年度より有形固定資産の減価償却方法の変更をしております。この変更による各セグメントの営業費用及び営業利益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容及しは職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	インターワイヤード(株)	東京都品川区	100,000	電線メーカー	(被所有)直接8.9	-	販売先	システムの販売	9,110	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. システムの販売等につきましては、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

3. 当社の主要株主 齊藤義弘氏は同社代表取締役社長であり、本人及びその近親者が同社議決権の70.9%を直接所有しております。

なお、齊藤義弘氏は、平成18年10月27日に主要株主の異動により関連当事者ではなくなっております。上記取引金額は平成18年10月26日までの取引を記載しております。なお、議決権等の被所有割合は、平成18年9月30日現在で計算しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 56,498円45銭 1株当たり当期純増減失金額 11,607円01銭	1株当たり純資産額 51,537円70銭 1株当たり当期純増減失金額 2,891円06銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純増減失であるため記載しておりませ ぬ。	同左

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)
純資産の部の合計額(千円)	658,485	600,183
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,351	748
(うち少数株主持分)	(1,351)	(748)
普通株式に係る当期末の純資産額(千円)	657,133	599,435
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	11,631	11,631

2. 1株当たり当期純増減失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純増減失金額		
連結損益計算書上の当期純増減失(千円)	134,757	33,625
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純増減失(千円)	134,757	33,625
期中平均普通株式数(株)	11,610	11,631
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類 (新株予約権の目的となる株式の数509株)	新株予約権4種類 (新株予約権の目的となる株式の数500株)

5. 生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

当連結会計年度の事業部門別の生産実績は次のとおりであります。

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
ウェブキャス事業 (千円)	102,301	
ソリューション事業 (千円)	143,836	
クリエイティブ事業 (千円)	33,117	
アウトソーシング事業(千円)	2,606	
合計 (千円)	281,862	

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注実績

当連結会計年度の事業部門別の受注実績は次のとおりであります。

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	受注高	受注残高
ウェブキャス事業 (千円)	395,151	19,601
ソリューション事業 (千円)	213,664	150
クリエイティブ事業 (千円)	46,850	100
アウトソーシング事業(千円)	3,189	-
合計 (千円)	658,856	19,851

(注)1. 金額は販売金額によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

当連結会計年度の事業部門別の販売実績は次のとおりであります。

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
ウェブキャス事業 (千円)	403,873	
ソリューション事業 (千円)	217,014	
クリエイティブ事業 (千円)	48,610	
アウトソーシング事業(千円)	3,189	
合計 (千円)	672,688	

(注)1. 金額は販売金額によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		468,525		354,121		
2. 受取手形		-		315		
3. 売掛金		126,328		182,242		
4. 製品		1,792		-		
5. 仕掛品		7,896		2,517		
6. 前払費用		15,096		17,974		
7. 未収入金		23,941		88		
8. その他		4,322		5,027		
貸倒引当金		808		3,267		
流動資産合計		647,093	86.9	559,019	79.3	88,074
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1)建物		3,755		-		
減価償却累計額		488	3,266	-	-	
(2)器具備品		28,110		25,855		
減価償却累計額		23,022	5,087	18,087	7,768	
有形固定資産合計		8,354	1.1	7,768	1.1	586
2. 無形固定資産						
(1)商標権		327		261		
(2)ソフトウェア		5,161		24,991		
(3)電話加入権		149		149		
無形固定資産合計		5,639	0.8	25,402	3.6	19,762
3. 投資その他の資産						
(1)投資有価証券		30,000		54,597		
(2)関係会社株式		18,000		6,733		
(3)出資金		100		100		
(4)従業員長期 貸付金		1,233		968		
(5)破産債権等		3,591		4,725		
(6)長期前払費用		126		640		
(7)差入保証金		29,263		46,856		
(8)長期性預金		4,800		2,500		
(9)その他		36		48		
貸倒引当金		3,591		4,725		
投資その他の資産 合計		83,559	11.2	112,443	16.0	28,884
固定資産合計		97,553	13.1	145,614	20.7	48,061
資産合計		744,647	100.0	704,633	100.0	40,013

区分	注記 番号	前事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金		21,008		21,845		
2. 未払金		4,800		11,041		
3. 未払費用		25,773		21,591		
4. 未払法人税等		894		1,983		
5. 未払消費税等		-		8,154		
6. 預り金		7,012		5,249		
7. 前受収益		13,439		19,836		
8. 賞与引当金		8,750		9,173		
9. 本社移転損失引当金		-		5,474		
10. その他		-		848		
流動負債合計		81,678	11.0	105,199	14.9	23,521
負債合計		81,678	11.0	105,199	14.9	23,521
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金		322,420	43.3	322,420	45.8	-
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		395,499		395,499		
資本剰余金合計		395,499	53.1	395,499	56.1	-
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		54,951		94,413		
利益剰余金合計		54,951	7.4	94,413	13.4	39,462
株主資本合計		662,968	89.0	623,506	88.5	39,462
評価・換算差額等						
1. その他有価証券 評価差額金		-		24,072	3.4	24,072
評価・換算差額等 合計		-		24,072	3.4	24,072
純資産合計		662,968	89.0	599,434	85.1	63,534
負債純資産合計		744,647	100.0	704,633	100.0	40,013

(2)損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			535,193	100.0	669,498	100.0	134,304	
売上原価								
1. 期首製品たな卸高		1,882			1,792			
2. 当期製品製造原価		299,331			279,255			
合計		301,213			281,047			
3. 期末製品たな卸高		1,792	299,421	55.9	-	281,047	42.0	18,374
売上総利益			235,771	44.1	388,451	58.0	152,679	
販売費及び 一般管理費	1.2		357,889	66.9	409,473	61.1	51,583	
営業損失			122,117	22.8	21,021	3.1	101,096	
営業外収益								
1. 受取利息		396			825			
2. 受取配当金		4			6			
3. 講演謝礼金		451			107			
4. 法人税等還付加算金		-			704			
5. その他		245	1,097	0.2	245	1,888	0.2	790
営業外費用								
1. 支払利息		206			-			
2. 株式交付費		171			-			
3. 手形売却損		37			-			
4. 雑損失		-			12			
5. その他		15	429	0.1	-	12	0.0	416
経常損失			121,449	22.7	19,145	2.9	102,303	
特別損失								
1. 固定資産除却損	3	-			3,045			
2. 関係会社株式 評価損		-			11,266			
3. 本社移転損失引当金 繰入額		-	-	-	5,474	19,786	2.9	19,786
税引前当期純損失			121,449	22.7	38,932	5.8	82,517	
法人税、住民税 及び事業税		530			530			
法人税等調整額		6,942	7,472	1.4	-	530	0.1	6,942
当期純損失			128,922	24.1	39,462	5.9	89,459	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	71,232	23.4	72,822	26.3
労務費		97,177	32.1	99,818	36.0
経費		135,385	44.5	104,581	37.7
当期総製造費用		303,795	100.0	277,222	100.0
期首仕掛品たな卸高		12,330		7,896	
合計		316,126		285,119	
期末仕掛品たな卸高		7,896		2,517	
他勘定振替高	2	8,898		3,346	
当期製品製造原価		299,331		279,255	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

(注) 1 主な内容は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
外注加工費	108,236千円	80,205千円

2 他勘定振替の内容は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
販売費及び一般管理費		
保証修理費	8,776千円	1,814千円
ソフト開発費	-	1,306千円
その他	121千円	226千円
合計	8,898千円	3,346千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	321,050	394,129	394,129	88,426	88,426	803,607	803,607
事業年度中の 変動額							
新株の発行(千円)	1,370	1,370	1,370	-	-	2,740	2,740
剰余金の配当(千円) (注)	-	-	-	14,456	14,456	14,456	14,456
当期純損失(千円)	-	-	-	128,922	128,922	128,922	128,922
事業年度中の変動額 合計(千円)	1,370	1,370	1,370	143,378	143,378	140,638	140,638
平成19年3月31日 残高(千円)	322,420	395,499	395,499	54,951	54,951	662,968	662,968

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
平成19年3月31日 残高(千円)	322,420	395,499	395,499	54,951	54,951	662,968	-	-	662,968
事業年度中の 変動額									
当期純損失(千円)	-	-	-	39,462	39,462	39,462	-	-	39,462
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)(千円)	-	-	-	-	-	-	24,072	24,072	24,072
事業年度中の 変動額合計(千円)	-	-	-	39,462	39,462	39,462	24,072	24,072	63,534
平成20年3月31日 残高(千円)	322,420	395,499	395,499	94,413	94,413	623,506	24,072	24,072	599,434

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 _____</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)たな卸資産 製品 総平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(1)有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 器具備品 4～6年</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法)により処理しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 製品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>(1)有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 器具備品 4～6年</p> <p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当事業年度から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日法律第 6 号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当価額と備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
3. 繰延資産の処理方法	(2)無形固定資産 商標権 耐用年数10年による定額法を採用しております。 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能年度(5年)に基づく定額法を採用しております。 株式交付費 株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。	(2)無形固定資産 商標権 同左 ソフトウェア 同左 _____
4. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (3) _____	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3) 本社移転損失引当金 本社移転に伴い発生する損失に備えるため、発生する損失見込額を計上しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(5) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は662,968千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当事業年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。</p> <p>前事業年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p>	—————

(6) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>「未収入金」は、前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。なお前期末の「未収入金」は35千円であります。</p>	—————

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
受取手形割引高 630千円	—

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																								
<p>1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 36,015千円</p> <p>2. 販売費に属する費用の割合はおよそ10%、 一般管理費に属する費用の割合はおよそ 90%であります。 主要な費目及び金額は、以下のとおりで あります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>47,636千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>124,766千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>3,999千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>5,372千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>21,738千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,023千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>28,717千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>33,932千円</td></tr> <tr><td>支払家賃</td><td>28,854千円</td></tr> </table> <p>3. _____</p>	役員報酬	47,636千円	給与手当	124,766千円	貸倒引当金繰入額	3,999千円	賞与引当金繰入額	5,372千円	法定福利費	21,738千円	減価償却費	1,023千円	支払手数料	28,717千円	広告宣伝費	33,932千円	支払家賃	28,854千円	<p>1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 78,202千円</p> <p>2. 販売費に属する費用の割合はおよそ7%、一 般管理費に属する費用の割合はおよそ93% であります。 主要な費目及び金額は、以下のとおりで あります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>46,200千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>137,693千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>7,184千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>4,459千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>25,925千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>821千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>36,571千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>30,647千円</td></tr> <tr><td>支払家賃</td><td>30,429千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりで あります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>2,802千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>243千円</td></tr> </table>	役員報酬	46,200千円	給与手当	137,693千円	貸倒引当金繰入額	7,184千円	賞与引当金繰入額	4,459千円	法定福利費	25,925千円	減価償却費	821千円	支払手数料	36,571千円	広告宣伝費	30,647千円	支払家賃	30,429千円	建物	2,802千円	器具備品	243千円
役員報酬	47,636千円																																								
給与手当	124,766千円																																								
貸倒引当金繰入額	3,999千円																																								
賞与引当金繰入額	5,372千円																																								
法定福利費	21,738千円																																								
減価償却費	1,023千円																																								
支払手数料	28,717千円																																								
広告宣伝費	33,932千円																																								
支払家賃	28,854千円																																								
役員報酬	46,200千円																																								
給与手当	137,693千円																																								
貸倒引当金繰入額	7,184千円																																								
賞与引当金繰入額	4,459千円																																								
法定福利費	25,925千円																																								
減価償却費	821千円																																								
支払手数料	36,571千円																																								
広告宣伝費	30,647千円																																								
支払家賃	30,429千円																																								
建物	2,802千円																																								
器具備品	243千円																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高相当額 (千円)
器具備品	4,843	659	4,184	器具備品	4,843	1,427	3,416
ソフトウェア	14,170	2,125	12,044	ソフトウェア	14,170	4,959	9,210
合計	19,013	2,785	16,228	合計	19,013	6,387	12,626
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 3,471千円				1年以内 3,555千円			
1年超 12,923				1年超 9,368			
合計 16,394				合計 12,923			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 2,994千円				支払リース料 3,858千円			
減価償却費相当額 2,785				減価償却費相当額 3,601			
支払利息相当額 374				支払利息相当額 387			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)
子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年3月31日)
子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1. 繰延税金資産発生の主なる原因別の内訳 (繰延税金資産)		1. 繰延税金資産発生の主なる原因別の内訳 (繰延税金資産)	
税務上の繰越欠損金	54,229千円	税務上の繰越欠損金	60,312千円
賞与引当金	3,560千円	賞与引当金	3,732千円
その他	1,588千円	貸倒引当金	2,336千円
小計	59,378千円	本社移転損失引当金	2,227千円
評価性引当額	59,378千円	その他有価証券評価差額金	9,795千円
繰延税金資産合計	-千円	その他	4,174千円
		小計	82,578千円
		評価性引当額	82,578千円
		繰延税金資産合計	-千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
当期純損失のため、記載していません。		同左	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 57,000円 16銭 1株当たり 当期純損失金額 11,104円 39銭	1株当たり純資産額 51,537円 64銭 1株当たり 当期純損失金額 3,392円 84銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	同左

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)
純資産の部の合計額(千円)	662,968	599,434
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る当事業年度末の純資産額(千円)	662,968	599,434
事業年度末の普通株式の数(株)	11,631	11,631

2. 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	128,922	39,462
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	128,922	39,462
期中平均普通株式数(株)	11,610	11,631
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類 (新株予約権の目的となる株式の数509株)	新株予約権4種類 (新株予約権の目的となる株式の数500株)

以上